

東北の現場力を“経営の強み”に変える —フロントライン起点のAI活用と協創の時代へ—

株式会社日立製作所 東北支社長

西山 重憲



日立製作所 東北支社長の西山重憲です。

平素より、東北地域の皆さまには格別のご支援とご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。私はこれまで、社会インフラ、製造、デジタルの各分野において、多くの「現場＝フロントライン」に寄り添いながら仕事に携わってまいりました。東北に赴任して以降、地域の産業や暮らしを支える現場の力、そして困難な状況においても誠実にやり抜く人の姿勢に触れ、改めて東北が持つ大きな可能性を実感しております。

さて、東日本大震災から十五年という節目を迎えました。未曾有の災害を経験した東北は、復旧・復興の過程を通じて、エネルギー、交通、医療、防災といった社会インフラの重要性、そしてそれらを日々支え続けてきた現場の尊さを世界に示してきたものと受け止めております。その歩みは、単なる復旧にとどまらず、より強く、しなやかな地域社会を築くための挑戦でもあったのではないのでしょうか。

一方で現在、人口減少や労働力不足といった課題が、地域にとって身近な経営テーマとなりつつあります。こうした状況に向き合っていくためには、現場を起点とした持続的な取り組みが重要だと考えています。

こうした中、生成AIやAIエージェント、更にはフィジカルAIの急速な進展は、地域社会に

とって大きな転機となりつつあります。世界では、AIが単なる業務効率化の道具ではなく、現場で働く人の判断や行動を支援し、価値創出を後押しする存在として活用され始めています。

重要なのは、デジタル技術が人にとって代わるのではなく、人の経験や知恵を引き出し、補完し、より安全で創造的な仕事へと導くことです。特に東北のように、広大な面積で多種多様な業務を支えている地域では、こうした視点がより重要になってくると感じています。

日立は、この考え方を「ハーモナイズド・ソサエティ（調和する社会）」という事業方針の中核に据えています。環境・幸福・経済成長、そしてデジタルが調和する社会の実現に向け、私たちはフロントラインワーカーへの支援はとりわけ重要であると考えています。

製造現場、物流、医療・介護、エネルギー、自治体業務など、東北の産業と暮らしを支える現場では、熟練人財の減少や業務負荷の増大が深刻化しています。現場で働く一人ひとりが安心して力を発揮できる環境づくりこそが、地域の競争力の源泉になると考えています。

日立ではLumadaを基盤としたデータ活用（図1）と、HMAX^{*}に代表されるAI技術を組み合わせ、現場で「使える」ソリューションを提供しています。例えば、AIによる作業手順の

ガイダンスや帳票作成の自動化は、現場の負担を軽減しながら品質のばらつきを抑えることに寄与しています。また、設備の予兆保全や遠隔支援は、突発的なトラブルを未然に防ぎ、少人数でも安定した運用を可能にします。これらの取り組みは、フロントラインワーカーの安全性と生産性を高めると同時に、現場の知見をデータとして蓄積し、次の世代へと継承していく仕組みづくりにもつながります。

これらのAI活用を支える基盤として、データセンタの高度化と地域での活用も重要なテーマです。生成AIの活用が進む中で、データを安全かつ安定的に処理するデータセンタは、電力や交通と同様に、社会を支える重要なインフラとなりつつあります。冷涼な気候や再生可能エネルギーのポテンシャルを持つ東北は、データセンタの立地・運用において大きな可能性を有しています。

日立は、省エネルギー技術や再生可能エネルギーとの連携、災害に強いレジリエンス設計を

取り入れたデータセンタの構築を通じ、東北地域におけるデジタル基盤の強化に取り組んでいます。これにより、地域の企業や自治体が安心してAIを活用できる環境を整え、現場課題の解決に貢献してまいります。

人口減少による労働力不足という避けられない現実に対し、私たちは「人が主役であり続ける」解決策を提供したいと考えています。AIとデータセンタを活用し、フロントラインワーカー一人ひとりの力を最大限に引き出すことが、地域経済の持続的成長と、次の世代へ誇れる東北の未来につながるものと考えております。

結びに、東北の企業、自治体、大学、関係機関の皆さまと協創を深めながら、地域課題の解決と新たな価値創出に共に挑戦していきたいと存じます。現場から始まる変革を、東北から全国、そして世界へ。日立はこれからも、皆さまと共に歩み、成長し続けてまいります。

※ HMAX: [Hyper Mobility Asset Expert]の略称

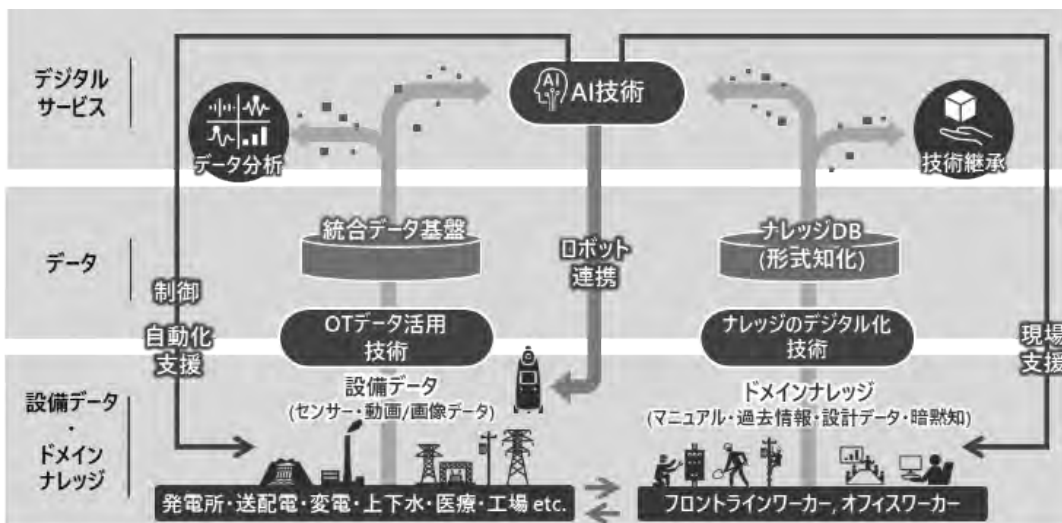


図1：フロントラインワーカーをサポートする日立のLumada事業の一例（コンセプト）
設備データやドメインナレッジをデータ化して、AI技術で分析し、お客さま業務を支援するデジタルサービス